

予算特別委員会の審査報告

予算特別委員会(榎本昂輔委員長、長田和也副委員長、秋月健輔、河田美穂、田原延行、橋本善之、増富理津子の各委員7名)は、3月11日、12日、16日、18日の4日間にかけて委員会を開催し、定例会初日に付託された令和2年度一般会計当初予算など、13件の予算案について審査を行いました。

審査は部局別に3日間行い、4日目には5会派から総括審査を行いました。新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として時間短縮や換気を行いながら審査を行いました。

採決では、元年度後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)と、一般会計、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、水道事業会計、公共下水道事業会計の2年度当初予算案を賛成多数で可決し、その他6件の予算案を賛成全員で可決しました。

当初予算の会計別の内訳

会計別	年度比較	令和2年度	前年度からの増減	増減率(%)
一般会計		250億6000万円	5億8000万円	2.4
特別会計		116億7510万円	1億1400万円	1.0
内訳	休日応急診療所	2410万円	-140万円	-5.5
	松井財産区	880万円	-50万円	-5.4
	国民健康保険	61億3550万円	-2億9710万円	-4.6
	介護保険	44億5610万円	2億9410万円	7.1
	後期高齢者医療	10億5060万円	1億1890万円	12.8
	水道事業会計	38億7830万円	7億6970万円	24.8
訳	公共下水道事業会計	30億5990万円	-590万円	-0.2
	農業集落排水事業会計	1億70万円	-2790万円	-21.7
合計		437億7400万円	14億2990万円	3.4

算案を賛成多数で可決し、その他6件の予算案を賛成全員で可決しました。主な質疑は次のとおりです。

安全・安心

消防ポンプ自動車 購入事業 5224万円など



消防ポンプ自動車

◆園児等交通安全対策事業
 園児のほか児童や学生高齢者にも有意義な対策であり、すでに調査を実施されたと思いが、その調査内容は、

〔施設管理課長〕平成30年度に幼稚園関係者や関係機関と一緒に点検し危険な場所を30カ所抽出した。

緑に包まれた美しいまち

小中学校体育館 LED化事業 6356万円など



培良中学校体育館

◆都市公園新設事業費
 田辺公園拡張整備事業の詳細は、
 〔緑のまちづくり室長〕農福連携をテーマに緑や土に触れる学習体験を通じ、緑化啓発

や環境学習ができるような公園にしたいと考えている。また、市民を中心に子どもから高齢者、障がいのある方などあらゆる方が利用、交流し合える拠点を目指したい。

文化・教育

子育てしやすく未来を育む 文化薫るまち

(仮称)大住こども園等新築工事設計 監理事業 1720万円など



認定こども園化される大住幼稚園

◆消費者行政推進費
 特殊詐欺等防止対策事業補助金について、すでに持っている電話機に後付けする機器は対象にならないのか。
 〔産業振興課長〕電話機本体だけでなく、電話機に外付けできる機器も補助金対象となる。

◆敬老費
 敬老会の内容が毎年同じようなものが、どのように決定しているのか。
 〔高齢介護課長〕老人会と協議のうえ、決定している。

◆文化振興事業費
 複合型公共施設における計画策定委託料の詳細は、
 〔文化振興室長〕事業予測、概略部の検討、先進地の事例調査、事業手法の検討、ワークショップ等を実施したい。
 〔理事〕令和2年度から企画

◆(仮称)大住こども園等新築工事設計監理事業
 南部地域のこども園は私立で、北部地域のこども園は公立で整備することになった背景は、
 〔輝くこども未来担当課長〕南部地域は、保育需要の増加に対応することに加え、財

政的な理由もあり、民間保育園の新設を考慮していたところ、事業者の意向で認定保育園となった。

なった。北部地域は、市立幼稚園の建て替えに併せて認定こども園(幼稚園)となった。

いきいき健康で明るいまち

健康

ロタウイルス ワクチン 予防接種事業 1250万円など



予防接種の様子

◆市町村保健対策推進費
 健康推進課長 平成29年度参加者拡大の取り組みは、
 〔健康推進課長〕市内42区・まで参加人数に伸び悩んでいたが、30年度に記念品を健康関連品に限らず、拡大したことよりの大きく増加した。

◆高齢者支援事業費
 高齢者身近な居場所づくり事業交付金の内容は、
 〔高齢介護課長〕市内42区・自治会のうち19区・自治会で行っている事業で、週1回以上の活動で月5000円の補助金を出している。

活力にみちた便利で快適なまち

田園都市

ソリテール啓発事業 85万円など



(仮称)京田辺ソリテール 説明会の様子

◆民間住宅対策費
 ソリテール事業の目的は、
 〔開発指導課長〕高齢者宅の空き室を活用し、若者に住居を提供することが目的である。市内に同志社大学がある強みを生かせる事業で、高齢者にとって生活に張りが出たり、

若者に助けってもらえること、また学生にとっても家賃負担の軽減、通学時間の短縮など、双方に利点がある。そして交流を深めることで本市への愛着を持ってもらい、卒業後も住み続けてもらえればと考えている。

市民協働 行財政運営

◆自治振興費
 令和2年度、市政協力員制度が廃止されるが、自治振興費の拡充内容は、
 〔市民参画課長〕今までは、

区・自治会の円滑な運営や区・自治会員同士の交流に活用してもらうために交付してきた。今回の拡充内容は、運営強化(加入率向上、担い手育成等)のため及び、連携推進(地域課題を複数の区・自治会で共有・解決等)のために交付するものである。

◆運営強化で新たに増える目安の額は、
 〔市民参画課長〕運営強化は世帯数に応じて交付することになるが、上限55万円、下限20万円と設定しており、それぞれの区・自治会にその範囲内で交付することになる。

◆広報広聴費
 〔秘書広報課長〕第4次総合計画の目指すまちの姿を市民のみならず、にわかりやすく伝えるため、10・20年後の京田辺と、現状を織り交ぜながらCGや空撮などを活用して作成する。

◆市民税
 個人市民税・法人市民税それぞれ増減の要因は、
 〔税務課長〕個人市民税の増額は、人口増加及び給与所得者等の納税義務者増加を見込んでいる。法人市民税は、法律改正による税率引き下げ分の減額を見込んでいる。